

(共通様式第3号) 記載例(環境保全型農業直接支払交付金に取り組む場合)

提出年月日又は農業者団体が計画書を合意形成した年月日を記載してください。
計画書の変更を行った場合は、変更した年月日を記載してください。

平成30年〇月〇日
変更 平成30年〇月〇日

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
(環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書)

他の支払も合わせて取り組む場合は、多面的機能支払については「多面的機能支払に係る活動計画書」、中山間地域等直接支払については「中山間地域等直接支払に係る集落協定」を記載してください。

(フリガナ) 組織名	(カンキョウエイノウクミアイ 環境営農組合)
(フリガナ) 代表者氏名	(ノウリン タロウ 農林 太郎)
(フリガナ) 所在地	(トウキョウトチヨダクカスミガセキ 東京都千代田区霞が関1-2-1)

農業者団体等の代表者印又は代表者の個人印を押印してください。



農業者団体等の代表者の住所又は農業者団体等が所在する地区を記載してください。

I. 地区の概要(共通)

<活動の計画>

<input type="checkbox"/>	II. 1号事業(多面的機能支払)	別紙〇
<input type="checkbox"/>	III. 2号事業(中山間地域等直接支払)	別紙〇
<input checked="" type="checkbox"/>	IV. 3号事業(環境保全型農業直接支払)	別紙
<input type="checkbox"/>	V. その他多面的機能の発揮の促進に資する事業に係る計画書	別紙〇

環境直払の欄に、チェックしてください。
※チェックは■又は☑にしてください。

(注)該当する活動にチェックし、取り組む活動の別紙のみ添付すること

環境直払のみに取り組む場合は、「別紙」としてください。
他の支払も併せて取り組む場合は、取り組む支払に応じて別紙1、別紙2等と記載してください。

【提出期限について】

営農活動計画書は、「多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請について(共通様式第1号)」、「事業計画(共通様式第2号)」とともに、平成30年6月末までに対象活動を実施しようとする農地が所在する市町村に提出してください。

また、原則として対象活動が開始される前までに提出してください。

I. 地区の概要

(注) 以下、(多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払)をそれぞれ(多面支払、中山間直払、環境直払)と一部で表示

1. 活動期間

		活動開始年度 (計画認定年度)	活動終了年度	交付金の 交付年数	計画変更	計画変更
<input type="checkbox"/>	農地維持支払	環境直払の欄にチェックしてください。 ※チェックは■又は☑にしてください。			年	計画の変更を行った場合に記入してください。また、計画変更が3回以上となった場合は、1つの枠に複数年記載してください。
<input type="checkbox"/>	資源向上支払	平成 年度	平成 年度	年		
	共同活動	平成 年度	平成 年度	年		
<input type="checkbox"/>	施設の長寿命化	平成 年度	平成 年度	年	平成 年度	平成 年度
		活動開始から終了年度までは原則5年にしてください。				
<input type="checkbox"/>	中山間地域等直接支払	平成 年度	平成 年度	年	平成 年度	平成 年度
<input checked="" type="checkbox"/>	環境保全型農業直接支払	平成 30 年度	平成 34 年度	5 年	平成 年度	平成 年度

2. 実施区域内の農用地、施設

協定農用地面積 (集落の管理する農用地)	田				計	遊休農地面積	年当たり 交付金額 上限
	田	畑	草地	採草放牧地			
<input type="checkbox"/>	交付金額の合計を記載してください。 ・年度によって交付金額が異なる場合は最大の金額を記載してください。 ・複数の市町村に申請する場合は、市町村ごとの金額も記載してください。						円
<input type="checkbox"/>	a	a	a	a			円
<input checked="" type="checkbox"/>	対象活動を行う面積の合計を記載してください。 ・複数の市町村に申請する場合は、市町村ごとの面積も記載してください。						円
取組面積	680(〇〇市〇〇a, 〇〇市〇〇a) a						392,000円 (〇〇市〇〇円, 〇〇市〇〇円)

(注) 環境保全型農業直接支払に取り組む場合は、IVの4の交付金額の取組面積の合計及び年当たり交付金額上限の合計を記載するものとする。

農業用施設 (多面支払)	水路		農道	ため池	(農用地にか かる施設)
	開水路	パイプライン			
うち、施設の長寿命化 の対象施設	多面的機能支払に取り組む場合に記載してください。				

3. 実施区域位置図 別添1「実施区域位置図」のとおり

(注) 多面支払のみに取り組む場合は、多面的機能支払交付金実施要領(平成26年4月1日付け25農振2255号)様式第1-3号に係る「協定対象区域図面」に代えることができる。

4. 組織構成員一覧 別添

(注) 多面支払のみに取り組む場合に代えることができる。

多面的機能支払、中山間地域等直接支払及び環境直払の取組面積の合計を記載します。
複数の市町村に申請する場合は、市町村ごとの面積も記載してください。

5. 全体面積及び多面的機能支払と中山間地域等直接支払交付金との重複面積

全体面積	重複面積 (多面支払・中山間直接支払)
680 (〇〇市〇〇a, 〇〇市〇〇a) a	a

多面的機能支払及び中山間地域等直接支払に取り組む場合に記載してください。
(環境直払のみに取り組む場合は記載不要です。)

(注1) 全体面積は、各支払間の重複面積を除いた日本型直接支払に取り組む面積を記入すること。

(注2) 多面支払の活動計画書及び中山間直払の集落協定に位置づけられている施設等については、多面支払の活動組織により活動を実施し、また、多面支払の交付金を充てることとする。

< 施行注意 >

計画書の変更の際には、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を()書で上段に記載するものとする。

(別添1)

実施区域位置図

組織名称:

1号事業(多面支払) 2号事業(中山間直払) 3号事業(環境直払)

環境営農組合

環境直払の欄に、チェックしてください。
※チェックは■又は☑にしてください。

- ・ 環境直払に取り組む区域を囲んだ位置図を作成してください。
環境直払に取り組む区域を囲んだ地図等を添付することも可能です。
※市町村において環境直払に取り組む区域が確認できれば縮尺等に定めはありません。
- ・ 位置図に代えて地番の一覧にすることも可能です。

構成員一覧

平成30年〇月〇日
変更 平成30年〇月〇日

役職名	氏名 (代表者名、 団体名)	住所	多面的機能支払		環境保全型農業 直接支払
			中山間地域等直接支払		
			参加者区分		
対象活動に取り組む場合に「○」を記入してください。					
代表	農林 太郎	東京都千代田区霞が関	印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input checked="" type="checkbox"/> 国際水準GAP を実施します。
	農林 次郎	東京都千代田区霞が関	印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input checked="" type="checkbox"/> 国際水準GAP を実施します。
	農林 三郎	東京都千代田区霞が関	印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input checked="" type="checkbox"/> 国際水準GAP を実施します。
	株式会社環境 (代表 環境花代)	東京都千代田区霞が関	印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input checked="" type="checkbox"/> 国際水準GAP を実施します。
	NPO法人環境保全 (代表 環境 花代)	東京都千代田区霞が関	印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input type="checkbox"/> 国際水準GAP を実施します。
環境直払に取り組む際、国際水準GAPの実施が要件となっておりますので、 対象活動を実施する農業者に国際水準GAPの実施に係る意思確認を行っ た上でチェックしてください。 ※チェックは■又は☑にしてください。					
地域住民、NPO法人等の環境直払の対象活動を行わない者は、役職、氏名、住所の みを記載してください(環境直払の欄に「○」は記載不要です)。					
				農業者以外(非農家) その他団体()	<input type="checkbox"/> 国際水準GAP を実施します。
			印 (サイン)	農業者() 農業者以外(非農家) その他団体()	<input type="checkbox"/> 国際水準GAP を実施します。

注1: 「多面的機能支払」及び「環境保全型農業直接支払」の欄は、各支払に取り組む者に○印を記入。「中山間地域等直接支払」の欄は、署名又は押印。

注2: 参加者区分は、「農業者」、「農業者以外」、「その他団体」から選択すること。

注3: 「農業者」とは、協定に位置付けられている農用地において農業生産活動等(多面的機能支払においては、耕作又は養畜)を実施する農業者又は団体であって、中山間地域等直接支払の場合には、括弧内に交付金交付農用地に係る協定参加者の別を記載すること。

「①」: 交付対象農用地に係る協定参加者

「②」: ①以外の協定参加者

注4: 農業者の「団体」及び「その他団体」は、氏名欄に氏名と併せて団体名を記載すること。中山間地域等直接支払の場合には、括弧内に以下の参加者区分を記載すること。

例) 農業者団体: 生産組織、営農組合、農地所有適格法人、特定農業法人等

その他団体: NPO法人、学校等教育機関、土地改良区等

注5: 「国際水準GAPの実施に係る取組意思確認」の欄は、各構成員に意思確認の上、□にチェックを入れる。

注6: 「国際水準GAPの実施」とは、食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の項目に係るGAPに関する指導・研修を通じ理解し、その理解に基づきGAPの取組を実施することをいう。

(別紙)

環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書

(3号事業様式)

用語の説明

【対象活動について】

「化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動」(カバークロップの取組、堆肥の施用の取組、有機農業の取組及び地域特認取組のこと)をいいます。

【推進活動について】

「自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進」するための活動をいいます。

IV.3号事業(環境保全型農業直接支払)

構成員が取り組む全ての対象活動にチェックしてください。
※チェックは■又は☑にしてください。

1 自然環境の保全に資する農業の生産方式

区域内の農地において以下の取組を行う。

- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組とカバークロップを組み合わせた取組(カバークロップの取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組(堆肥の施用の取組)
- 有機農業の取組(化学肥料及び農薬を使用しない農業)
- **IPMの取組**
- **冬期湛水管理**
- **草生栽培**

地域特認取組に取り組む場合は、取組名を記載してください。
取組名が長い場合は、略称で記載することも可能です。
(例)総合的病害虫・雑草管理(IPM)の実践→IPMの取組

(注1)該当する取組内容の口に■を入れる。

(注2)複数の地域特認取組に取り組む場合は行を追加すること。

- ・ 複数の市町村に申請する場合は、市町村ごとに作成してください。
- ・ 5年間の計画において、年度によって対象活動が異なる場合は、年度別に表を作成してください。
※P10、11を参照してください。

2 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期

(1) **〇〇市(平成30年度～平成34年度)**

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動		備考
取組の内容	実施時期	作物名	栽培時期	
カバークロップ	12月～翌年3月	水稻	5月～10月	3割低減
堆肥の施用	9月	たまねぎ	9月～翌年4月	
有機農業	5月～10月	水稻	5月～10月	
有機農業	4月～6月、 9月～翌年2月	ほうれん草	4月～6月、 9月～翌年2月	
IPMの取組	5月～10月	水稻	5月～10月	
冬期湛水管理	12月～翌年2月	水稻	5月～10月	
草生栽培	5月～翌年12月	りんご	11月～翌年10月	

作物名は、「水稻、飼料作物、麦・豆類、いも・野菜類、果樹・茶、花き・その他」程度の分類で記載することも可能です。

化学肥料・化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合は、備考に記入してください。

- ・ 構成員が取り組む対象活動についてまとめて記載してください。
- ・ 実施時期欄には、対象取組の開始から終了までの実施時期の予定を記載してください。
カバークロップ(緑肥): 播種からすき込みまでの時期
堆肥の施用: 堆肥の施用時期
有機農業: 播種(又は定植)から収穫までの時期
(果樹等の永年性作物については、前作の収穫から今年の収穫までの時期)
地域特認取組: 都道府県や市町村の指示に従ってください。

(注3)

(注3)有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は主作物の栽培時期を記入すること。

(注4)必要に応じて欄を追加すること。

3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容(いずれか1項目以上を実施)

活動内容	実施時期
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
<input checked="" type="checkbox"/> ① 自然環境の保全に資する農業の生産方式に関する検討会の開催	4月、12月
<input type="checkbox"/> ② 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	
<input type="checkbox"/> (<u>取り組む予定の推進活動について、①から⑭の中からチェックしてください</u> (1つ以上取り組む必要があります)。 また、実施する予定の時期を記載してください。 ※チェックは■又は☑にしてください。	
<input type="checkbox"/> ⑤ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動	
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥ 地域住民との交流会(田植えや収穫等の農作業体験等)の開催	10月
<input type="checkbox"/> ⑦ 土壌分析や生き物調査等環境保全効果の測定	
<input type="checkbox"/> ⑧ 先進的取組の展示効果を高めるための標示	
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動により生産された農産物の販売促進に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑨ 農産物の販路拡大等に向けた流通・販売業者や消費者等との意見交換会の開催や商談会への出展	
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業者団体等における商品開発や共同ブランド・マークを活用した販売	
<input type="checkbox"/> ⑪ 農業者団体等の構成員の連携による直売	
○ その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
<input type="checkbox"/> ⑫ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施	
<input type="checkbox"/> ⑬ 中山間地において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施(農業者団体等の取組面積の過半が中山間地の場合に限る。)	
<input type="checkbox"/> ⑭ その他()	

(注)該当する活動内容の□に■を入れる。

⑬に取り組む場合には、取組面積の過半が中山間地であることを確認の上、「4 交付金額」の「□ 取組面積(〇〇市〇〇a)の過半が中山間地」に市町村名と取組面積を記載し、チェックしてください。
※チェックは■又は☑にしてください。
※記載方法については、P12~15を参照してください。

4 交付金額

- ・ 複数の市町村に申請する場合は、市町村ごとに作成してください。
- ・ 年度によって取組面積、交付金額が異なる場合は、年度ごとに作成してください。
※P10、11を参照してください。

(1) ○○市(平成30年度～平成34年度)

対象活動	取組面積	交付単価	年当たり交付金額上限
カバークロープの取組	80 a	8,000 円/10a	64,000 円
堆肥の施用の取組	100 a	4,400 円/10a	44,000 円
有機農業の取組	180 a	8,000 円/10a	144,000 円
IPMの取組	200 a	4,000 円/10a	80,000 円
冬期湛水管理(有機質肥料未施用、畦補強等実施)	70 a	5,000 円/10a	35,000 円
草生栽培	50 a	5,000 円/10a	25,000 円
<p>構成員が対象活動に<u>取り組む予定の面積</u>を合計して記載してください。</p> <p>カバークロープ、堆肥の施用、有機農業において、以下の場合は行を追加してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カバークロープの取組において、「ひえ」に取り組む場合 ・ 堆肥の施用の取組において、施用量に応じた10a当たりの交付単価の設定をしている場合 ・ 有機農業の取組において、「そば、あわ、ひえ、きび及び飼料作物」に取り組む場合 (都道府県が交付単価を8,000円/10aとしている場合を除く) 			
【必要に応じて行を追加してください】 カバークロープの取組(ひえ)	a	7,000 円/10a	円
【必要に応じて行を追加してください】 堆肥の施用の取組(水稻0.5t/10a)	a	2,200 円/10a	円
【必要に応じて行を追加してください】 有機農業の取組(そば、あわ等)	a	3,000 円/10a	円
<p>地域特認取組のうち、冬期湛水管理、江の設置、リビングマルチについては、以下のとおり記載してください</p>			
冬期湛水管理	a	8,000 円/10a	円
冬期湛水管理(有機質肥料施用、畦補強等未実施)	a	7,000 円/10a	円
冬期湛水管理(有機質肥料未施用、畦補強等実施)	a	5,000 円/10a	円
冬期湛水管理(有機質肥料未施用、畦補強等未実施)	a	4,000 円/10a	円
江の設置	a	4,000 円/10a	円
江の設置(作溝未実施)	a	3,000 円/10a	円
リビングマルチ	a	8,000 円/10a	円
リビングマルチ(小麦、大麦等)	a	5,000 円/10a	円
合計	680 a		392,000 円

取組面積(○○市○○a)の過半が中山間地

- (注1)5割低減の取組とカバークロープ(緑肥の作付け)を組み合わせた取組の場合は「カバークロープの取組」、5割低減の取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組の場合は「堆肥の施用の取組」に記載すること。
- (注2)「3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容」において、「⑬ 中山間地において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施」に取り組む場合は、取組面積の過半が中山間地であることを確認の上、市町村名及び取組面積を記載し、□に■を入れること(市町村域をこえて取り組む組織の場合は、各市町村の取組面積の合計の過半が中山間地であることを確認の上、各市町村名及び各市町村における取組面積を記載し、□に■を入れること。実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に記載すること。)
- (注3)市町村域をこえて取り組む組織の場合は、市町村別に作成すること。
- (注4)実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に作成すること。
- (注5)必要に応じて行を追加すること。

<添付書類>

- (1) 農業者の組織する団体の場合
・規約

- (2) 実施要領第1の2の農業者の場合

単独で事業を実施しようとする農業者(個人、法人)の場合です。

- ・(実施要領第1の2の(2)の農業者の場合)推進活動を連携して実施する他の農業者が分かる書類

環境保全型農業を志向する他の農業者と連携して、環境保全型農業の拡大を目指す取組を行う農業者の場合です。

- ・(実施要領第1の2の(3)の農業者の場合)複数の農業者で構成されていることが分かる書類

複数の農業者で構成される法人の場合です。

- (3) 実施要綱別紙第1の4の(3)の取組を実施する農業者の場合

- ・有機農業の取組における土づくり技術の導入に関する計画について(様式第1号)

有機農業の取組を行う農業者がいる場合です。

※ 年度によって対象活動、取組面積、交付金額が異なる場合の記載例です。
 「2 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期」、「4 交付金額」

IV.3号事業(環境保全型農業直接支払)

- ・ 複数の市町村に申請する場合は、市町村ごとに表を作成してください。
- ・ 年度によって対象活動が異なる場合は、年度ごとに表を作成してください。

2 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期

(1) ○○市(平成30年度)

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動		備考
取組の内容	実施時期	作物名	栽培時期	
カバークropp	30年12月～ 31年3月	水稻	30年5月～ 30年10月	
有機農業	5月～10月	水稻	5月～10月	
作物名は、「水稻、飼料作物、麦・豆類、いも・野菜類、果樹・茶、花き・その他」程度の分類で記載することも可能です。				
有機農業	4月～6月、 9月～31年2月	ほうれん草	4月～6月、 9月～31年2月	
IPMの取組	5月～10月	水稻	5月～10月	
冬期湛水管理	30年12月～ 31年3月			地域特認取組に取り組む場合は、取組名を記載してください。 取組名が長い場合は、略称で記載することも可能です。 (例)総合的病害虫・雑草管理(IPM)の実践→IPMの取組

環境保全型農業直接支払交付金は対象活動が終了した年度に交付を行います。
 このため、30年度から31年度にかけて行われる対象活動((例)カバークropp(30年12月～31年3月)+水稻(31年5月～10月))の場合は、対象活動が終了する年度(平成31年度)の表に記載してください。

(2) ○○市(平成31年度)

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動		備考
取組の内容	実施時期	作物名	栽培時期	
堆肥の施用	31年6月	たまねぎ	30年11月～ 31年5月	化学肥料・化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合は、備考に記入してください。
有機農業	5月～10月	水稻	5月～10月	
有機農業	31年4月～31年6月、 31年9月～32年2月	ほうれん草	31年4月～31年6月、 31年9月～32年2月	
冬期湛水管理	31年12月～ 32年2月	水稻	31年5月～ 31年10月	
草生栽培	30年5月～ 31年12月	りんご	30年11月～ 31年10月	3割低減

(注1)備考欄は、化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合、その低減割合を記入すること。

(注2)市町村域をこえて取り組む組織の場合は、市町村別に作成すること。

(注3)有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は主作物の栽培時期を記入すること。

(注4)必要に応じて欄を追加すること。

- ・ 構成員が取り組む対象活動についてまとめて記載してください。
- ・ 実施時期欄には、対象取組の開始から終了までの実施時期の予定を記載してください。
 カバークropp(緑肥): 播種からすき込みまでの時期
 堆肥の施用: 堆肥の施用時期
 有機農業: 播種(又は定植)から収穫までの時期
 (果樹等の永年性作物については、前作の収穫から今年の収穫までの時期)
 地域特認取組: 都道府県や市町村の指示に従ってください。

4 交付金額

- ・ 複数の市町村に申請する場合は、市町村ごとに表を作成してください。
- ・ 年度によって対象活動、取組面積、交付金額が異なる場合は、年度ごとに表を作成してください。

構成員が対象活動に取り組む予定の面積を合計して記載してください。

(1) ○○市(平成30年度)

対象活動	取組面積	交付単価	年当たり交付金額上限
カバークロープの取組	100 a	8,000 円/10a	80,000 円
堆肥の施用の取組	0 a	4,400 円/10a	0 円
有機農業の取組	180 a	8,000 円/10a	144,000 円
IPMの取組	200 a	4,000 円/10a	80,000 円
冬期湛水管理(有機質肥料未施用、畦補強等実施)	150 a	5,000 円/10a	75,000 円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 対象活動については、P8を参考に記載してください。 </div>			
合計	630 a		379,000 円

(2) ○○市(平成31年度)

対象活動	取組面積	交付単価	年当たり交付金額上限
カバークロープの取組	0 a	8,000 円/10a	0 円
堆肥の施用の取組	100 a	4,400 円/10a	44,000 円
有機農業の取組	180 a	8,000 円/10a	144,000 円
冬期湛水管理(有機質肥料未施用、畦補強等未実施)	200 a	4,000 円/10a	80,000 円
草生栽培	100 a	5,000 円/10a	50,000 円
合計	580 a		318,000 円

取組面積(○○市○○a)の過半が中山間地

(注1)5割低減の取組とカバークロープ(緑肥の作付け)を組み合わせた取組の場合は「カバークロープの取組」、5割低減の取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組の場合は「堆肥の施用の取組」に記載すること。

環境保全型農業直接支払交付金は対象活動が終了した年度に交付を行います。
 このため、30年度から31年度にかけて行われる対象活動((例)カバークロープ(30年12月~31年3月)+水稻(31年5月~10月))の場合は、対象活動が終了する年度(平成31年度)の表に取組面積、年当たり交付金額上限を記載してください。

※ 中山間地において、推進活動の免除の適用を受ける場合（年度によって取組面積が異なる場合）の記載例です。「4 交付金額」を年度別に作成してください。

3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容（いずれか1項目以上を実施）

活動内容	実施時期
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
<input type="checkbox"/> ① 自然環境の保全に資する農業の生産方式に関する検討会の開催	
<input checked="" type="checkbox"/> ② 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	平成32年8月
<input type="checkbox"/> ③ 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	
<input type="checkbox"/> ④ 先駆的農業者等による技術指導	
<input type="checkbox"/> ⑤	
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の普及に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑥ 地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催	
<input type="checkbox"/> ⑦ 土壌分析や生き物調査等環境保全効果の測定	
<input type="checkbox"/> ⑧ 先進的取組の展示効果を高めるための標示	
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動により生産された農産物の販売促進に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑨ 農産物の販路拡大等に向けた流通・販売業者や消費者等との意見交換会の開催や商談会への出展	
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業者団体等における商品開発や共同ブランド・マークを活用した販売	
<input type="checkbox"/> ⑪ 農業者団体等の構成員の連携による直売	
○ その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
<input type="checkbox"/> ⑫ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施	
<input checked="" type="checkbox"/> ⑬ 中山間地において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施（農業者団体等の取組面積の過半が中山間地の場合に限る。）	平成30、31年度
<input type="checkbox"/> ⑭ その他（ ）	

(注) 該当する活動内容の口に■を入れる。

⑬にチェックしてください。
※チェックは■又は☑にしてください。

年度によって推進活動の免除を受けたり受けなかったりする場合には、免除を受ける年度を記載してください（推進活動の免除を受けない年度がない場合には、実施時期を記載する必要はありません）。

4 交付金額

年度によって取組面積が異なる場合には、年度ごとに表を作成してください。

(1) ○○市(平成30年度)

対象活動	取組面積	交付単価	年当たり交付金額上限
カバークロープの取組	100 a	8,000 円/10a	80,000 円
堆肥の施用の取組	0 a	4,400 円/10a	0 円
有機農業の取組	180 a	8,000 円/10a	144,000 円
IPMの取組	200 a	4,000 円/10a	80,000 円
冬期湛水管理(有機質肥料未施用、畦補強等実施)	150 a	5,000 円/10a	75,000 円
合計	630 a		379,000 円

■ 取組面積(○○市630a)の過半が中山間地

取組面積の過半(315a以上)が中山間地であることを確認の上、チェックを入れ、市町村名と取組面積を記載してください。
※チェックは■又は☑にしてください。

(2) ○○市(平成31年度)

対象活動	取組面積	交付単価	年当たり交付金額上限
カバークロープの取組	0 a	8,000 円/10a	0 円
堆肥の施用の取組	100 a	4,400 円/10a	44,000 円
有機農業の取組	180 a	8,000 円/10a	144,000 円
冬期湛水管理(有機質肥料未施用、畦補強等未実施)	200 a	4,000 円/10a	80,000 円
草生栽培	100 a	5,000 円/10a	50,000 円
合計	580 a		318,000 円

■ 取組面積(○○市580a)の過半が中山間地

取組面積の過半(290a以上)が中山間地であることを確認の上、チェックを入れ、市町村名と取組面積を記載してください。
※チェックは■又は☑にしてください。

(3) ○○市(平成32年度)

対象活動	取組面積	交付単価	年当たり交付金額上限
カバークロープの取組	0 a	8,000 円/10a	0 円
堆肥の施用の取組	100 a	4,400 円/10a	44,000 円
有機農業の取組	180 a	8,000 円/10a	144,000 円
合計	280 a		188,000 円

□ 取組面積(○○市○○a)の過半が中山間地

取組面積の過半(140a以上)が中山間地にならない場合には、チェックを入れないでください。
市町村名、取組面積の記載は不要です。

(注1)5種

効果の異なる堆肥の有機質保土に資する施用を種別別とした取組の項目は「堆肥の施用の取組」に記載すること。

要素貯留

(注2)「3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容」において、「⑬ 中山間地において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施」に取り組む場合は、取組面積の過半が中山間地であることを確認の上、市町村名及び取組面積を記載し、□に■を入れること(市町村域をこえて取り組む組織の場合は、各市町村の取組面積の合計の過半が中山間地であることを確認の上、各市町村名及び各市町村における取組面積を記載し、□に■を入れること。実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に記載すること。)

(注3)市町村域をこえて取り組む組織の場合は、市町村別に作成すること。

(注4)実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に作成すること。

(注5)必要に応じて行を追加すること。

※ 中山間地において、推進活動の免除の適用を受ける場合（複数の市町村に申請する場合）の記載例です。「4 交付金額」を市町村別に作成してください。

3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容（いずれか1項目以上を実施）

活動内容	実施時期
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
<input type="checkbox"/> ① 自然環境の保全に資する農業の生産方式に関する検討会の開催	
<input type="checkbox"/> ② 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	
<input type="checkbox"/> ③ 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	
<input type="checkbox"/> ④ 先駆的農業者等による技術指導	
<input type="checkbox"/> ⑤ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑥ 地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催	
<input type="checkbox"/> ⑦ 土壌分析や生き物調査等環境保全効果の測定	
<input type="checkbox"/> ⑧ 先進的取組の展示効果を高めるための標示	
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動により生産された農産物の販売促進に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑨ 農産物の販路拡大等に向けた流通・販売業者や消費者等との意見交換会の開催や商談会への出展	
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業者団体等における商品開発や共同ブランド・マークを活用した販売	
<input type="checkbox"/> ⑪ 農業者団体等の構成員の連携による直売	
○ その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
<input type="checkbox"/> ⑫ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施	
<input checked="" type="checkbox"/> ⑬ 中山間地において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施（農業者団体等の取組面積の過半が中山間地の場合に限る。）	
<input type="checkbox"/> ⑭ その他（ ）	

（注）該当する活動内容の□に■を入れる。

⑬にチェックしてください。
※チェックは■又は☑にしてください。

推進活動の免除を受けない年度がない場合には、実施時期を記載する必要はありません。

4 交付金額

複数の市町村に申請する場合には、市町村ごとに表を作成してください。

(1) ○○市(平成30年度～平成31年度)

対象活動	取組面積	交付単価	年当たり交付金額上限
カバークロープの取組	0 a	8,000 円/10a	0 円
カバークロープの取組(ひえ)	50 a	7,000 円/10a	35,000 円
堆肥の施用の取組	0 a	4,400 円/10a	0 円
有機農業の取組	180 a	8,000 円/10a	144,000 円
IPMの取組	200 a	4,000 円/10a	80,000 円
合計	430 a		291,000 円

(2) △△市(平成30年度～平成34年度)

対象活動	取組面積	交付単価	年当たり交付金額上限
カバークロープの取組	0 a	8,000 円/10a	0 円
堆肥の施用の取組	100 a	4,400 円/10a	44,000 円
有機農業の取組	180 a	8,000 円/10a	144,000 円
草生栽培	300 a	5,000 円/10a	150,000 円
合計	580 a		370,000 円

■ 取組面積(○○市430a、△△市580a)の過半が中山間地

取組面積の過半(545a以上(430a+580a=1,010a 1,010a÷2=505a))が中山間地であることを確認の上、チェックを入れ、各市町村名と各市町村における取組面積を記載してください。
※チェックは■又は☑にしてください。

(注1)5割低減の取組とカバークロープ(緑肥の作付け)を組み合わせた取組の場合は「カバークロープの取組」、5割低減の取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組の場合は「堆肥の施用の取組」に記載すること。

(注2)「3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容」において、「⑬ 中山間地において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施」に取り組む場合は、取組面積の過半が中山間地であることを確認の上、市町村名及び取組面積を記載し、□に■を入れること(市町村域をこえて取り組む組織の場合は、各市町村の取組面積の合計の過半が中山間地であることを確認の上、各市町村名及び各市町村における取組面積を記載し、□に■を入れること。実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に記載すること。)

(注3)市町村域をこえて取り組む組織の場合は、市町村別に作成すること。

(注4)実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に作成すること。

(注5)必要に応じて行を追加すること。